

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	29,184	【流動負債】	10,222
現金及び預金	9,228	未払金	6,416
商品	1,967	未払法人税等	1,079
貯蔵品	83	前受金	963
前払費用	473	預り金	963
未収入金	4,306	賞与引当金	480
立替金	124	株式給付信託引当金(短期)	3
預け金	13,000		
【固定資産】	5,552	【固定負債】	903
有形固定資産	935	長期預り保証金	26
建物	869	退職給付引当金	768
構築物	25	株式給付信託引当金(長期)	108
工具器具備品	33		
建設仮勘定	6	負債合計	11,126
無形固定資産	1,569	純資産の部	
ソフトウェア	1,372	【株主資本】	23,610
ソフトウェア仮勘定	197	資本金	100
投資その他の資産	3,048	資本剰余金	6,038
投資有価証券	0	資本準備金	64,900
関係会社株式	573	その他資本剰余金	△ 58,861
繰延資産	12	利益剰余金	17,472
差入保証金	1,442	その他利益剰余金	17,472
長期繰延税金資産	1,018	繰越利益剰余金	17,472
		純資産合計	23,610
資産合計	34,737	負債及び純資産合計	34,737

損 益 計 算 書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,247
売 上 原 価		16,126
売 上 総 利 益		13,120
販売費及び一般管理費		10,114
営 業 利 益		3,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	887	
雑 収 入	55	943
営業外費用		
雑 支 出	10	10
経 常 利 益		3,938
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	143	
減 損 損 失	219	363
税 引 前 当 期 純 利 益		3,575
法人税、住民税及び事業税	1,276	
法人税等調整額	334	1,610
当 期 純 利 益		1,964

発行済株式数

65,900株

一株当りの当期利益

29,811円

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算価額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本準備金	資 本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合計		土地再評価 差額金	
令和 4年 4月 1日残高	100	64,900	0	64,900	15,508	15,508	80,508	△ 7,375	73,133
事 業 年 度 中 変 動 額	0	0	△ 58,861	△ 58,861	0	0	△ 58,861	7,375	△ 51,487
当 期 純 利 益	0	0	0	0	1,965	1,965	1,965	0	1,965
事 業 年 度 中 変 動 額 合 計	0	0	△ 58,861	△ 58,861	1,965	1,965	△ 56,897	7,375	△ 49,522
令和 5年 3月31日残高	100	64,900	△ 58,861	6,039	17,472	17,472	23,611	0	23,611

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------|-------------|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 |
| 投資有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-------------|--|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械装置は、定額法。 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建 物 | 5～50年 |
| 構 築 物 | 10～60年 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2～18年 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。
- ③ 株式給付信託引当金 株式給付規程に基づく当社従業員への親会社である大東建託株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

- (1) 期末発行済株式数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 65,900 株 |
|------|----------|

3. 企業結合に関する注記

会社分割（吸収分割）による事業の承継

当社は、2022年11月1日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）を実施し、当社のビル賃貸事業に関して有する資産、債務その他の権利義務のうち、吸収分割契約に定めるものを承継いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
- 事業の名称：ビル賃貸事業（E1事業）
- 事業の内容：当社のビル賃貸事業（E1事業）に係る事業

- ② 企業結合日
- 2022年11月1日

- ③ 企業結合の法的形式
- 当社を分割会社とし、大東建託株式会社を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(2) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社の大東建託株式会社は、分割会社である当社の全株式を保有しており、本会社分割に際して、当社から分割会社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。